

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社J S P)

【英訳名】 J S P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 鈴 木 高 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 鈴 木 高 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	96,038	112,128	116,923	114,904	109,048
経常利益 (百万円)	4,927	6,509	6,044	9,101	10,033
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,324	4,404	4,039	5,914	7,301
包括利益 (百万円)	6,808	10,462	8,658	3,280	5,748
純資産額 (百万円)	53,431	62,375	70,352	72,497	76,778
総資産額 (百万円)	95,565	108,420	116,717	115,136	113,151
1株当たり純資産額 (円)	1,671.55	1,940.48	2,190.61	2,277.32	2,433.10
1株当たり当期純利益 (円)	111.49	147.73	135.50	198.40	244.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	53.4	56.0	59.0	64.1
自己資本利益率 (%)	7.0	8.2	6.5	8.9	10.4
株価収益率 (倍)	12.5	10.8	16.5	11.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,522	7,200	8,289	13,849	10,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,783	8,430	8,029	6,001	6,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,160	190	1,156	5,907	6,497
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,015	6,972	8,893	10,295	7,965
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (名)	2,587 [486]	2,735 [392]	2,755 [370]	2,743 [358]	2,855 [332]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	55,442	61,952	61,004	57,354	56,319
経常利益 (百万円)	2,673	3,368	2,588	4,401	5,350
当期純利益 (百万円)	2,046	2,771	2,216	3,714	4,546
資本金 (百万円)	10,128	10,128	10,128	10,128	10,128
発行済株式総数 (株)	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473
純資産額 (百万円)	37,728	39,657	41,463	44,287	47,456
総資産額 (百万円)	70,949	75,023	78,678	78,882	76,393
1株当たり純資産額 (円)	1,265.40	1,330.14	1,390.80	1,485.58	1,591.94
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	40.00	50.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.63	92.97	74.33	124.60	152.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.2	52.9	52.7	56.1	62.1
自己資本利益率 (%)	5.5	7.2	5.4	8.7	9.9
株価収益率 (倍)	20.3	17.1	30.1	18.0	17.0
配当性向 (%)	43.7	32.3	40.4	32.1	32.8
従業員数 (名)	706	698	719	737	744

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年 1月	日本瓦斯化学工業株式会社（現 三菱瓦斯化学株式会社）の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
昭和37年11月	神奈川県平塚市にて、発泡スチレンペーパーの製造を開始
昭和46年 7月	鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート（ミラマット）の製造を開始
昭和50年10月	発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンパック株式会社（現 株式会社JSPパッケージング）を設立
昭和53年 7月	押出發泡スチレンボード（ミラフォーム）の製造を開始
昭和53年12月	セイホクパッケージ株式会社に出資
昭和55年 4月	鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
昭和57年 1月	ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品（ピーブロック）の製造を開始
昭和60年10月	北米に於ける事業持株会社としてJSP America INC.（現 JSP International Group LTD.）を設立
昭和60年12月	北米地域の製造・販売拠点としてArco Sentinel社と合併でARCO/JSP社（現 JSP International LLC）を設立
昭和64年 1月	社名を株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP）に変更
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 2年 4月	鹿沼研究所を新設
平成 3年 4月	韓国に合併会社 KOSPA株式会社を設立
平成 4年 2月	台湾にTaiwan JSP Chemical Co.,LTD.を設立
平成 5年12月	欧州での販売拠点としてJSP Europe S.A.R.L.（現 JSP International S.A.R.L.）他3社の販売子会社を設立
平成 7年11月	アジア地域の製造・販売拠点として、シンガポールにJSP Foam Products PTE.LTD.を設立
平成 8年 6月	フランスの製造会社としてJSP International Manufacturing S.A.R.L.を設立
平成13年 4月	JSP International S.A.R.L.は、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、JSP International GmbH & Co.KGを設立
平成13年12月	JSP International S.A.R.L.は、JSP International Manufacturing S.A.R.L.を吸収合併
平成14年 4月	当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をJSP モールディング株式会社へ会社分割
平成14年 7月	中国の製造拠点として、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.を設立
平成15年 7月	三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
平成16年 3月	中国での販売拠点としてJSP International Trading (Shanghai) Co.,LTD.（現 JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.）を設立
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替上場
平成18年11月	中国華南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.を設立
平成18年11月	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.を当社子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立
平成19年10月	鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
平成20年 3月	日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受けるとともに、日化化成品株式会社（現 NK化成株式会社）の全株式を取得
平成22年 7月	インドの製造・販売拠点としてJSP Foam India Pvt.LTD.を設立
平成23年 1月	ブラジルに於ける事業持株会社としてJSP Participacoes LTDA.を設立
平成23年 2月	JSP Participacoes LTDA.は、ブラジルの製造・販売拠点としてFagerdala Brasil LTDA.を買収し、同社をJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.に社名変更
平成23年12月	JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.を存続会社として、JSP Participacoes LTDA.は、同子会社JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.と合併
平成27年 3月	三菱瓦斯化学株式会社の当社株式公開買付けにより、同社はその他の関係会社から親会社へ異動
平成27年 5月	中国華中・西南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.を設立
平成28年 2月	鹿沼ミラフォーム工場を新設し、2月1日より本格稼働を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社29社、関連会社4社及び親会社1社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

(押出事業)

当社は、主にスチレンペーパー（発泡ポリスチレンシート）、ミラボード（発泡ポリスチレンボード）、ミラマット（高発泡ポリエチレンシート）、キャブロン（ポリエチレン気泡緩衝材）、ミラフォーム（発泡ポリスチレンボード）及びミラプランク（発泡ポリエチレンボード）の製造販売をしております。(株)JSPパッケージングは、主にシートの成形加工品を販売しております。(株)ケイピーは、当社及び(株)JSPパッケージングのシートの成形加工品の委託加工をしております。(株)ミラックスは、ミラネット（高発泡ポリエチレンネット）の委託生産及び当社製品の二次加工をしております。

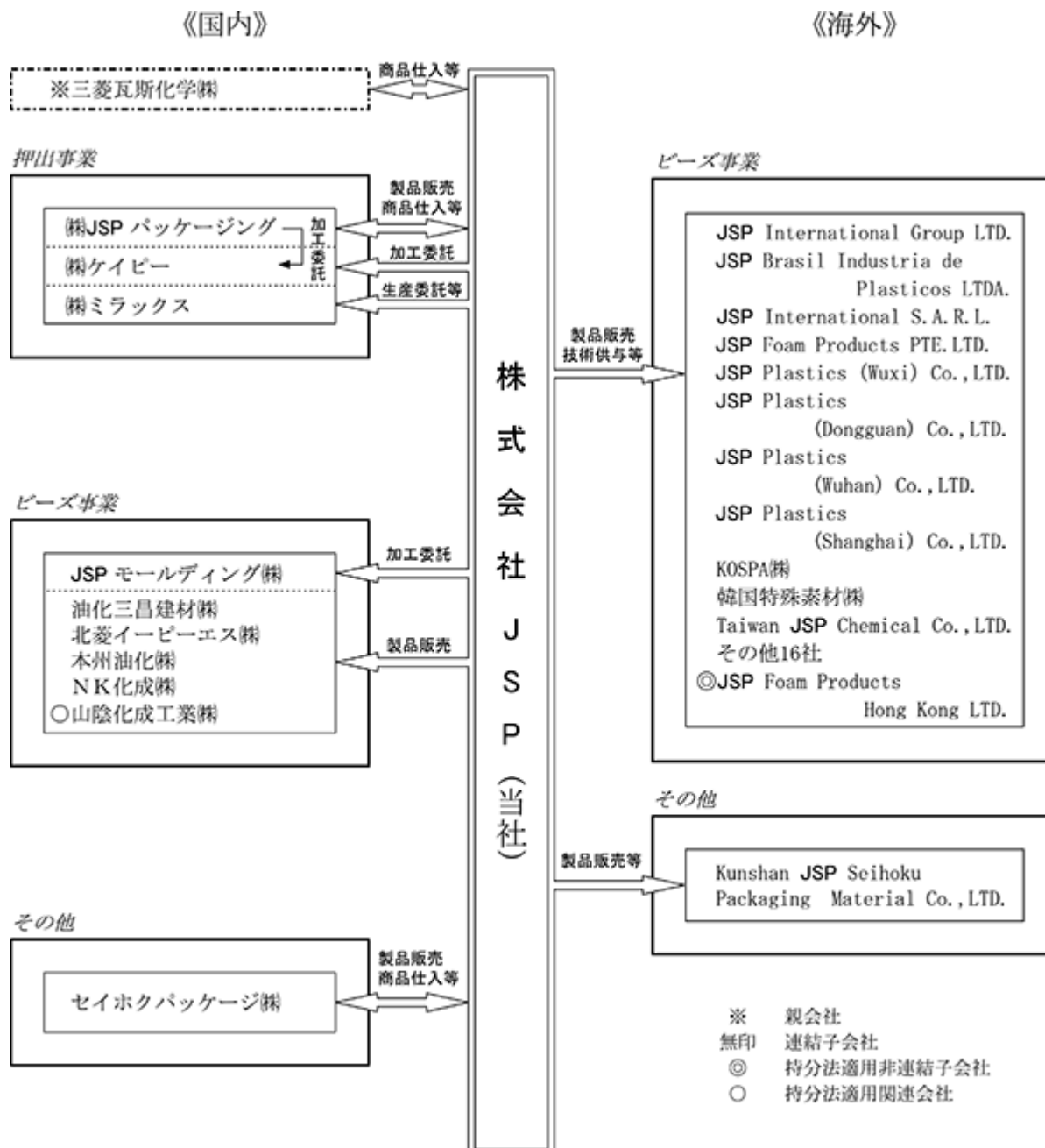
(ビーズ事業)

当社は、主にPBビーズ（発泡ポリオレフィンビーズ）及びスチロダイア（発泡性ポリスチレン）の製造販売をしております。JSP モールドィング(株)は、ビーズ成型品の委託加工をしております。油化三昌建材(株)、北菱イービーエス(株)、本州油化(株)及びNK化成(株)は、ビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP International Group LTD.、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.、JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.、JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)及びTaiwan JSP Chemical Co.,LTD.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしておりま

(その他)

セイホクパッケージ(株)及びKunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.は、当社製品や一般包装資材の仕入販売等をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱瓦斯化学(株) (注) 4	東京都千代田区	41,970	化学品、機能製 品、その他の製 造販売		54.01 (0.23)	商品仕入等 資金取引あり 役員の兼任等あり
(連結子会社) (株)JSPパッケージング	東京都中央区	360	押出事業	100.00		当社製品の販売先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
(株)ケイピー	栃木県鹿沼市	80	押出事業	100.00 (10.00)		当社の加工委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
(株)ミラックス	栃木県鹿沼市	50	押出事業	100.00		当社の生産委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSPモールディング(株)	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00		当社の加工委託先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任等あり
油化三昌建材(株)	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売先 当社所有の建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任等あり
北菱イーピーエス(株)	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
本州油化(株)	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
N K化成(株)	茨城県下妻市	100	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
セイホクパッケージ(株)	千葉県野田市	41	その他	100.00		当社製品の販売先 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP International Group LTD. (注) 5, 6	米国 ペンシルヴァニア 州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (注) 6	ブラジル サンパウロ州	百万レアル 58	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP International S.A.R.L. (注) 6	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポール	千Sドル 6,000	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	中国 江蘇省無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10		当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	中国 広東省東莞市	千米ドル 4,000	ビーズ事業	95.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSP Plastics (Wuhan)Co.,LTD.	中国 湖北省武漢市	千ドル 5,700	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 上海市	千ドル 200	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	中国 江蘇省昆山市	千ドル 1,800	その他	100.00 (49.00)		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任等あり
KOSPA(株) (注) 7	韓国 慶尚北道	百万ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
韓国特殊素材(株) (注) 7	韓国 慶尚北道	百万ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任等あり
その他16社						
(持分法適用関連会社) 山陰化成工業(株)	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06		当社製品の販売先 役員の兼任等あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- 3 役員の兼任等は、当社の役員及び従業員の兼任、出向及び転籍であります。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | | |
|----------|-------|--------|-----|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 17,523 | 百万円 |
| | 経常利益 | 2,746 | " |
| | 当期純利益 | 1,917 | " |
| | 純資産額 | 11,974 | " |
| | 総資産額 | 15,180 | " |
- 6 特定子会社であります。
- 7 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	685 (104)
ビーズ事業	2,027 (207)
その他	114 (18)
全社(共通)	29 (3)
合計	2,855 (332)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
744	41.3	15.5	7,278

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	462
ビーズ事業	253
その他	
全社(共通)	29
合計	744

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。なお、出向者84名は含まれておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、個人消費の回復が継続し、自動車・住宅関連は高い水準を維持しました。ブラジルでは、レアル安は底を打ち反転上昇に向いましたが、国内需要の低迷が続き景気回復には至りませんでした。欧州では、英国のEU離脱問題の懸念がありますが、個人消費の好調は維持されました。アジアでは、中国における経済成長は鈍化しましたが、東南アジア・インドを中心に穏やかな景気回復が継続しました。わが国経済は、第3四半期末からの円安への反転や原油価格の上昇を受け、第4四半期から原材料価格が上昇に転じましたが、前年度に比べ、為替は円高、原油価格は安定基調で推移し、素材・エネルギー価格の安定、雇用環境の改善、住宅投資等の回復など明るい兆しも見られました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の安定や住宅着工件数の回復はありましたが、災害・天候不順の影響、個人消費回復の遅れもあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

これらの状況を受けて、当社グループは新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発・販売に注力すると共に、成長分野・地域への重点的な投資を実施しました。その結果、当社グループの業績は、売上高は、販売数量は増加したものの、主に製品価格改定の影響や円高による海外事業の外貨円換算額の減少により下回りました。営業利益は、海外事業の外貨円換算額の減少による影響はありましたが、原材料安が継続したことや付加価値の高い製品の販売が好調であったこともあり増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、109,048百万円（前期比5.1%減）と減収になりましたが、営業利益は9,612百万円（同3.6%増）、経常利益は10,033百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,301百万円（同23.5%増）と増益になり、いずれの利益も前連結会計年度に引続き最高益更新となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」の売上は、需要の縮小により減少しました。食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、電子レンジ対応容器や即席麺容器向け販売は好調でしたが、食品トレー向け販売の減少や製品価格低下の影響もあり、売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、需要の縮小により売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、割付断裁品、高断熱製品の販売が好調に推移し、土木分野では、東北復興需要があり売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下の影響により売上は減少しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売が増加したことや製造コスト低下などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は37,929百万円（前期比0.9%減）、営業利益は3,045百万円（同10.5%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け部材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により好調に推移しました。国内では、災害等による自動車生産台数減少の影響も第3四半期に入り収まり、自動車向け新規部品や住宅設備向け部材の販売増により売上は増加しました。北米では、自動車部品の需要増、新規分野の拡大により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みに加え、円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。欧州では、自動車部品の需要増等により販売数量は大幅に増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、中国・東南アジア・インドを中心とした自動車分野の需要増により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、家電分野及び機能性製品は販売数量が増加し、建材・土木分野は前年度並みの販売数量となりましたが、天候不順による水産・農業分野の需要減少及び製品価格低下の影響により売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーフロー」の売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や海外事業の外貨円換算額減少の影響により売上、利益とも減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は65,354百万円(前期比7.8%減)、営業利益は7,376百万円(同0.8%減)となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、上期に災害の影響による自動車・光学製品向け梱包材需要の減少の影響を受け、売上は減少しました。中国では、新製品・新用途の拡販が寄与し、売上は増加しました。利益面では、国内の合理化や中国における新製品・新用途の拡販等により増益となりました。

これらの結果、その他の売上高は5,764百万円(前期比0.3%増)、営業利益は148百万円(同745.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益10,013百万円、減価償却費4,952百万円、仕入債務の増加1,029百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額3,751百万円、売上債権の増加719百万円などにより、差引き10,688百万円の収入(前期比3,160百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,236百万円などにより、6,188百万円の支出(同187百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入199百万円に対し、長期借入金の返済による支出4,915百万円、配当金の支払額1,341百万円などにより、差引き6,497百万円の支出(同590百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,329百万円減少し、7,965百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
押出事業	33,110	1.0
ビーズ事業	56,237	7.0
報告セグメント計	89,347	4.9
その他	819	0.8
合計	90,167	4.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格により算出しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
押出事業	37,929	0.9
ビーズ事業	65,354	7.8
報告セグメント計	103,284	5.4
その他	5,764	0.3
合計	109,048	5.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念とし、コア事業である発泡樹脂製品及び新しい素材を用い、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供していくことを社会的使命と位置づけており、変化を続ける市場ニーズへの適切な対応や、独自技術による高付加価値製品の提供を通じ、社会に貢献する企業を目指しております。さらに、経営方針「For the Growth」のもと、すべてのステークホルダーに信頼され、満足していただける事業活動を目指しております。

(経営方針) 「For the Growth」

持続的成長を継続するために、現有技術のブラッシュアップを通じ、現行技術のレベルアップを図ると共に、新たな事業領域を切り開くための新技術の創出、新用途開拓による市場の育成に取り組み、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

上記経営方針を受け、連結中期経営計画「Deepen & Grow 2017」を第58期からスタートしております。ビジョンとして「深化と成長」を掲げ、「差異化戦略の推進」と「成長戦略の推進」を基本方針としたものであります。戦略を実行するにあたっては「選択と集中」を推進するなど、メリハリのある経営を通じ業容の拡大に注力しております。

最終年度(第60期)の数値目標は、売上高135,000百万円、営業利益率6.5%以上(営業利益8,800百万円以上)としております。

<前提条件>	為替	:	110円/米ドル、140円/ユーロ
	原油価格(ドバイ)	:	105米ドル/バーレル

連結中期経営計画2年目(第59期)の業績は、売上高は、原材料安による販売価格低下及び一部為替の影響もあり数値目標には届きませんでした。営業利益は、原材料安の継続、プロダクトミックスの改善、コストの低減が進展したこともあり、数値目標を達成することができました。(為替:109.4円/米ドル、120.6円/ユーロ、原油価格:47米ドル/バーレル)

最終年度においては、第59期に比べ若干の原材料価格上昇が見込まれますが、発泡樹脂製品は、世界的に要求が高まっている、省資源・省エネルギー・安全性に貢献できる軽量性、断熱性、緩衝性等の特性を保有しており様々な分野で需要は拡大を続け、ニーズも多様化し、高度化してきております。

このような状況下、今後も更なる成長を目指すために、当社グループは、「高収益型企業実現のための各施策の加速」、「コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組み」を今後の対処すべき課題に挙げております。

高収益型企業実現のための各施策の加速

当社グループは、中長期的な戦略のもとに、市況変動の影響を受けない高収益型企業(長期目標)を目指して事業展開を進めております。今年はこの長期目標達成のための中期3ヶ年計画である「Deepen & Grow 2017」の最終年度となります。

本計画では、「差異化戦略の推進」と「成長戦略の推進」を基本方針に掲げ、現行事業を深く掘り下げ、当社固有の優位性を見つけ出し差異化することによって成長することを目指しております。

具体的な施策として、国内事業では新規グレードの開発、新用途の開拓、伸び筋分野への経営資源の集中、海外事業では「EPPの拠点拡大と能力増強」に加え、EPPに次ぐ第2の柱を創出し各拠点の事業基盤を強化すること、また新事業の創出では、前中期3ヶ年計画で発掘した有望テーマを絞込み、早期に事業化することに取り組んでまいりました。これらの施策を着実に実現させることで長期目標達成に向けた新たなステージへの展開を図りたいと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組み

当社グループは、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念に掲げ、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼される経営を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 資本業務提携に関する契約

当社は、平成27年2月、三菱瓦斯化学㈱との間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

(2) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air Corporation (米国)	昭和62年11月20日 平成29年1月1日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成32年12月31日まで
AFM Corporation (米国)	平成11年11月6日 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPSの指定材料の認定取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後1年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(3) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air Ltd. (英国) (注)2	平成29年1月1日	発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン異型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成31年12月31日まで
JSP International Group LTD. (米国)	昭和60年11月18日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
JSP International S.A.R.L. (フランス)	昭和60年11月18日 平成27年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで
JSP International de Mexico S.A.de C.V. (メキシコ)	昭和60年11月18日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	平成4年9月10日 平成28年5月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	平成28年5月1日	ポリエチレン・ポリスチレン複合樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成31年4月30日まで
JSP Foam Products PTE.LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成23年12月31日まで 以後1年毎の自動延長
韓国特殊素材㈱ (韓国)	平成15年1月1日 平成29年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体等の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成31年12月31日まで
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. (中国)	平成17年7月1日 平成28年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年12月31日まで
JSP International SRO (チェコ)	平成18年1月1日 平成27年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. (中国)	平成24年8月1日 平成28年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年12月31日まで
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (ブラジル)	平成25年5月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成30年4月30日まで

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

2 契約締結先を平成29年1月1日よりSealed Air S.A.S.(フランス)からSealed Air Ltd.(英国)へ変更しております。

(4) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張 仁垣 他5名 (韓国)	平成3年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSPA(株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成3年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 当社出資比率 90%
伊藤忠(中国)集団 有限公司 他1名	平成14年7月15日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. 当社出資比率 85.1%
蔡 東錫 他5名 (韓国)	平成15年1月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠商事(香港) 有限公司	平成18年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. 当社出資比率 95%

6 【研究開発活動】

当社グループは、省エネ・省資源など地球エネルギー資源の保護及び地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りし、ユーザーから信頼される製品を提供出来るよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、各事業部の開発部門、生産技術部門及び海外子会社との連携、更には社外関係先との協業を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して、現行製品の品質・性能の改善及び新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として、鹿沼研究所は押出發泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めております。更に、開発された新技術、新製品は、戦略的かつ速やかな特許出願により知的財産権の確保に努めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は売上高の2.0%に相当する2,178百万円であり、各セグメントの内訳は、押出事業が746百万円、ビーズ事業が823百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用が608百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(押出事業)

長年進化を続けた押出發泡技術をベースに環境対応、市場からの多様なニーズをキャッチアップした製品の早期開発に努めております。

食品包装分野では、需要が拡大している電子レンジ対応容器向けに新たな価値を付加した耐熱発泡ポリスチレンシートを開発しました。木目模様付ミラボード（MBDグレイン）も折箱加工性を改良し販売拡大を期待しております。またディスプレイ資材分野・産業資材分野では、需要拡大を目的として、多様な素材をベースとした様々な機能を持つ発泡シートを開発しております。建築分野の断熱材市場においては、ZEH（ゼロエネルギーハウス）仕様の住宅が急増した事もあり、高性能発泡ポリスチレン断熱材である「ミラフォーム（ラムダ）」の需要が増大しております。更なる市場拡大の為に、低熱伝導率化技術の改良や、新高性能断熱材の開発に着手しております。また、無薬品防蟻断熱材として使用されているポリカーボネート発泡体の「ミラポリカフォーム」は、高発泡倍率品の製造技術をほぼ確立し、新たな用途への展開を目指しております。それらの市場投入により、省エネルギー社会へのより一層の貢献を目指してまいります。

(ビーズ事業)

当社グループの得意とする懸濁重合、ダイレクトビーズ発泡、ビーズ成形等の技術を生かした高機能性製品群の開発、拡充に取り組んでおります。

高度化、多様化するグローバルな市場要求に応えるため、ポリスチレン、ポリオレフィンといった従来の発泡素材をベースに耐熱性や難燃性を高めたグレード開発のみならず、バイオプラスチック、エンジニアリングプラスチック、軟質系樹脂等をベースに、様々なビーズ発泡体の研究開発を進めております。また、快適環境を実現するための市場に特化した製品群、高性能断熱材料、吸音材料、水処理材料、電波吸収材料等の開発を進めております。

ブロー成形とビーズ成形を融合した表皮一体型ビーズ発泡体「スーパーブロー」に関しては、軽量かつ高強度という特性を形状設計技術により深化させ、既存の住宅設備やフロート分野に加え、自動車分野等へのアプローチを継続しております。ブロー成形と押出發泡を組み合わせた発泡ブロー成形品「スーパーフォーム」に関しては、軽量性、断熱性、消音性の特性から自動車及び農機のエアコンダクトに採用されております。特に自動車用では、採用車種が増えてまいりました。新たな用途・分野拡大の為に、高発泡・軽量品の開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,984百万円減少し113,151百万円となりました。

流動資産は、2,463百万円減少し60,208百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が2,566百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、478百万円増加し52,943百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が775百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,265百万円減少し36,373百万円となりました。

流動負債は、2,226百万円減少し29,667百万円となりました。減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,099百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、4,039百万円減少し6,705百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が3,659百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は76,778百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント増加して64.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は109,048百万円（前期比5.1%減）、営業利益は9,612百万円（同3.6%増）、経常利益は10,033百万円（同10.2%増）となりました。特別利益は、前期に比べ262百万円減少し53百万円となりました。特別損失は前期に比べ591百万円減少し73百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は10,013百万円（前期比14.4%増）となり、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は7,301百万円（同23.5%増）となりました。

売上高営業利益率は8.8%で前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加し、総資産経常利益率は8.8%で同0.9ポイント増加しました。

経営成績の分析については、別途「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にも記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要への対応や安定供給の確保、また、生産・物流の合理化を目的とした設備等の増強などを中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は6,027百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

提出会社鹿沼事業所の製造設備合理化を中心に1,439百万円の設備投資を実施いたしました。

(ビーズ事業)

提出会社では四日市第二工場の成型工場増設、在外連結子会社ではタイ工場の新設、武漢工場の新設及び欧州における生産能力増強など、自動車用資材及び包装資材に関する発泡ポリプロピレンビーズ製造設備等を中心に4,520百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

一般包材関連の製造設備等を中心に18百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
北海道工場 (北海道 江別市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	132	59	87 (51)		1	280	23
鹿沼事業所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	5,540	3,230	4,700 (275) <13>	1	135	13,609	183
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン の製造設備	193	234	707 (52)		3	1,138	27
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	465	375	750 (17) <0>		13	1,604	42
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	881	193	1,472 (66)		4	2,553	19
関西工場 (兵庫県 たつの市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	636	701	263 (56) <1>		38	1,639	57
北九州工場 (福岡県 北九州市 小倉南区)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	870	370	769 (35) <13>		11	2,021	7
九州工場 (熊本県 熊本市 北区)	押出事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	346	49	177 (32)		4	577	21
鹿沼研究所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業	研究開発施設	295	165	514 (18)	3	26	1,005	42
四日市研究所 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	81	40	(2)		56	178	16
本社 (東京都 千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	162 〔2〕	219 〔88〕	1,692 〔1,396〕 (106) 〔58〕	5	141 〔9〕	2,220 〔1,496〕	232
大阪営業所 (大阪府 大阪市 中央区)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設	5	39	()		1	46	29

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱JSPパケ ージング	本社 (東京都 中央区)	押出事業	発泡プラスチック食品 容器等の販売・仕入業 務施設	7	4	()		50	63	28 {2}
㈱ケイピー	本社 (栃木県 鹿沼市)	押出事業	発泡プラスチック食品 容器等の製造設備	273	211	234 (14) <1>		5	724	41 {14}
㈱ミラックス	本社 (栃木県 鹿沼市)	押出事業	産業包装資材関連の製 造設備	5	5	()		0	12	154 {40}
JSPモールド ィング㈱	本社 (栃木県 鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの 製造設備	51	464	() <10>		25	542	127 {84}
油化三昌建 材㈱	本社 (東京都 千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン床下 地材及び断熱材の製造 設備及び販売業務施設	145	147	202 (18)		2	497	33 {10}
北菱イー ピーエス ㈱	本社 (北海道 石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型 品の製造設備及び販売 業務施設	166	31	() <8>		2	201	18 {15}
本州油化 ㈱	本社 (群馬県 前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、発 泡ポリプロピレンなど の成型品の製造設備及 び販売業務施設	95	74	203 (10)	6	1	382	35 {9}
N K化 成㈱	本社 (茨城県 下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型 品の製造設備及び販売 業務施設	217	118	402 (42) <2>		14	752	55 {13}
セイホク パッケージ ㈱	本社 (千葉県 野田市)	その他	産業包装資材関連の販 売・仕入業務施設	323	33	486 (11) <1>		2	846	63 {18}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
JSP International Group LTD.	本社 (米国 ペンシル ヴァニア 州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	1,659	3,754	323 (478) <3>		158	5,896	663
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	本社 (ブラジル サンパウ ロ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	610	561	345 (52)		55	1,572	137
JSP International S.A.R.L.	本社 (フランス ピカル ディー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	812	1,547	67 (81) <5>		162	2,590	241
JSP Foam Products PTE. LTD.	本社 (シンガポ ール)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	513	384	202 (12) <7>	0	3	1,103	35
JSP Plastics (Wuxi) Co., LTD.	本社 (中国 江蘇省 無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	235	382	() <23>		21	638	74
JSP Plastics (Dongguan) Co., LTD.	本社 (中国 広東省 東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	399	1,153	() <17>		37	1,590	87
JSP Plastics (Shanghai) Co., LTD.	本社 (中国 上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン関連の販売・仕入業務施設		3	()		8	12	47
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	本社 (中国 江蘇省 昆山市)	その他	発泡ポリオレフィンの製造設備		36	()		4	41	51
KOSPA(株)	本社 (韓国 忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	84	131	() <4>		52	269	86
韓国特殊素材(株)	本社 (韓国 忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	180	68	259 (31) <2>		0	509	35
Taiwan JSP Chemical Co., LTD.	本社 (台湾 新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	72	507	455 (10)		10	1,046	64

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。
- 4 上記中 外書 は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
鹿沼事業所 (栃木県鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	13	17	賃借及びリース
本社 (東京都千代田区)	押出事業 ビーズ事業	管理業務施設、販売・仕入 業務施設		249	賃借及びリース

(注) 年間賃借料及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
JSPモーディング㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	10	33	賃借及びリース
北菱イーピーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造設備	8	4	賃借

(注) 年間賃借料及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	摘要
JSP International Group LTD.	タラホーム 第一工場 (米国 テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	3	1	賃借
JSP Foam Products PTE.LTD.	本社工場 (シンガポール)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	7	9	賃借
JSP Plastics (Wuxi)Co.,LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	23	0	賃借
JSP Plastics (Dongguan)Co.,LTD.	本社工場 (中国 広東省東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	17	1	賃借
KOSPA㈱	本社工場 (韓国 忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	4	19	賃借

(注) 年間賃借料及びリース料の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設等の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

平成30年3月期の設備投資計画は10,343百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
押出事業	1,875	増産、維持等	自己資金及び借入金
ビーズ事業	7,962	同上	同上
その他・共通	505	同上	同上
合計	10,343		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	20	248	141	11	16,707	17,156	
所有株式数(単元)		39,664	1,915	171,868	40,893	11	59,526	313,877	
所有株式数の割合(%)		12.63	0.61	54.76	13.03	0.00	18.97	100	

(注) 1 自己株式1,602,780株は「個人その他」に16,027単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。なお、自己株式1,602,780株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	16,020	51.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,652	8.44
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,602	5.10
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,021	3.25
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	999	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	574	1.82
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	343	1.09
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	321	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	243	0.77
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	203	0.64
計		23,983	76.34

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,652千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	574千株

- 2 平成28年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が平成28年12月20日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,445,800	7.79
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	912,908	2.91
計		3,358,708	10.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,785,000	297,850	同上
単元未満株式	普通株式 25,773		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,850	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,602,700		1,602,700	5.10
計		1,602,700		1,602,700	5.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	808	2,063,768
当期間における取得自己株式	10	25,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,602,780		1,602,790	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり50円、支払い済み
の中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり30円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月28日 取締役会決議	596	20
平成29年4月28日 取締役会決議	894	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,464	1,706	2,644	2,763	2,908
最低(円)	980	1,254	1,496	1,816	1,819

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	2,553	2,900	2,908	2,899	2,656	2,755
最低(円)	2,267	2,399	2,673	2,615	2,490	2,573

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		塚 本 耕 三	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 3	9,382
代表取締役 社長		酒 井 幸 男	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成13年6月 同社平塚研究所長 平成17年6月 同社水島工場長 平成18年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成22年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成23年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成24年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成25年4月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント兼同カンパニー企画開発部長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成26年6月 当社代表取締役専務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成27年4月 同社代表取締役 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役副社長社長補佐 平成28年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	2,613
取締役 副社長 執行役員	第二事業本部長	臼 井 宏	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 鹿沼第二工場長 平成13年4月 高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役常務執行役員第二事業本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員第二事業本部長 平成29年6月 取締役副社長執行役員第二事業本部長(現在)	(注) 3	10,420

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務 執行役員	総務人事本部長 内部統制部管掌	斉藤吉成	昭和28年11月20日生	昭和58年10月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 日本ザンバック株式会社(現株式 会社JSPパッケージング)出向 同社業務部長 同社取締役業務部長 当社執行役員経営管理本部副本部 長(総務部、人事部、法務グルー プ担当) 当社執行役員総務人事本部長兼情 報システム部管掌 当社執行役員総務人事本部長 当社取締役執行役員総務人事本部 長 当社取締役常務執行役員総務人事 本部長 当社取締役専務執行役員総務人事 本部長、経理財務本部管掌、内部 統制部担当 当社取締役専務執行役員総務人事 本部長、内部統制部管掌(現在)	(注)3	13,619
取締役 常務 執行役員	第二事業本部 副本部長	及川泰男	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 昭和61年2月 平成8年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 ARCO/JSP社(現JSP International LLC)出向 JSP International S.A.R.L.副社 長 当社海外事業本部海外事業グルー プリーダー JSP Foam Products PTE.LTD.取締 役社長 当社高機能材カンパニー海外部長 当社新事業推進室長 当社執行役員新事業推進室長 当社執行役員研究開発本部長、新 事業推進室長 当社取締役執行役員研究開発本部 長、新事業開発室長兼知的財産室 管掌 当社取締役執行役員研究開発本部 長、新事業開発室長 当社取締役常務執行役員研究開発 本部長、新事業開発室長 当社取締役常務執行役員第二事業 本部副本部長(現在)	(注)3	7,517
取締役 常務 執行役員	第一事業本部長 兼生活産業資材 事業部長	若林功一	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 産業資材カンパニー生産技術グ ループリーダー 生活産業資材カンパニー産業資材 部長 第一事業本部生活産業資材事業部 長 執行役員第一事業本部生活産業資 材事業部長 取締役執行役員第一事業本部生活 産業資材事業部長 取締役常務執行役員第一事業本部 生活産業資材事業部長 取締役常務執行役員第一事業本部 長兼生活産業資材事業部長(現 在)	(注)3	7,554
取締役 常務 執行役員	経営企画本部長	近藤正	昭和30年3月30日生	昭和61年12月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 企画推進本部経営企画部長 企画推進本部長兼経営企画部長 執行役員企画推進本部長兼経営企 画部長 取締役執行役員経営企画本部長兼 経営企画部長 取締役執行役員経営企画本部長 取締役常務執行役員経営企画本部 長(現在)	(注)3	4,586

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	第一事業本部 建築土木資材 事業部長	七 間 清 孝	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 建材カンパニー開発グループリー ダー 平成16年4月 建築土木資材カンパニー建築資材 部長 平成21年6月 建築土木資材カンパニー建築資材 部長兼住宅資材部長 平成22年4月 第一事業本部建築土木資材事業部 建築資材部長兼住宅資材部長 平成23年6月 執行役員第一事業本部建築土木資 材事業部建築資材部長兼住宅資材 部長 平成24年4月 執行役員第一事業本部建築土木資 材事業部東日本建材統括部長 平成24年6月 執行役員物流資材本部長、総合技 術本部管掌 平成26年6月 取締役執行役員物流資材本部長、 総合技術本部管掌 平成27年6月 取締役執行役員第一事業本部建築 土木資材事業部長 平成28年6月 取締役常務執行役員第一事業本部 建築土木資材事業部長（現在）	(注)3	5,005
取締役 常務 執行役員	経理財務本部長	鈴 木 高 徳	昭和31年2月22日生	昭和55年4月 三菱油化株式会社（現三菱ケミカ ル株式会社）入社 平成13年1月 三菱化学フォームプラスチック 株式会社企画管理部長 平成15年7月 当社企画推進本部経営企画部長 平成19年7月 当社企画推進本部長 平成21年4月 当社四日市第一工場長 平成22年6月 当社執行役員四日市第一工場長 平成24年6月 当社執行役員第二事業本部E P S 事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員第二事業本部 E P S事業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員経理財務本 部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員経理財務 本部長（現在）	(注)3	4,458
取締役		稲 荷 雅 人	昭和36年1月23日生	昭和60年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成20年10月 同社芳香族化学品カンパニー企画 開発部主席 平成23年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー 新潟工場長 平成26年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カ ンパニー新潟工場長 平成28年4月 同社執行役員芳香族化学品カン パニープレジデント 平成28年6月 当社取締役（現在） 平成29年4月 三菱瓦斯化学株式会社常務執行役 員芳香族化学品カンパニープレ ジデント 平成29年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化 学品カンパニープレジデント（現 在）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		大野 健二	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループエンター プライズサーバ事業部総務部長 同社人事戦略室長 同社関東支社副支社長 日立電鉄株式会社取締役社長 株式会社日立製作所執行役常務人 財担当、総務本部長 同社執行役常務人財総括本部長 株式会社日立物流執行役専務 同社代表執行役専務 同社取締役 当社社外取締役（現在）	(注)3	450
取締役		別府 義史	昭和26年11月10日生	昭和51年4月 平成元年5月 平成7年6月 平成12年10月 平成15年6月 平成21年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	三菱電機株式会社入社 米国 Mitsubishi Electric Power Products Inc. Strategic Planning Manager 米国三菱電機ワシントンDC事務所 Vice President, Government Relations 三菱電機株式会社電力事業部原子 力部長 同社国際部次長 同社役員理事アジア代表兼三菱電 機アジア会社社長（シンガポール 駐在） 三菱電機ロジスティクス株式会社 常務取締役国際事業部長 同社顧問 当社社外取締役（現在）	(注)3	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		山本 均	昭和25年7月25日生	平成11年7月 平成13年4月	当社入社 経営企画本部経理財務グループ リーダー兼国際財務部チームリー ダー	(注) 4	11,000	
				平成18年6月	執行役員経営管理本部経理財務部 長兼国際財務グループ長			
				平成20年4月	執行役員経営管理本部副本部長 (経理部、財務部担当)			
				平成20年6月	取締役執行役員経営管理本部副本 部長(経理部、財務部担当)			
				平成21年6月	取締役執行役員経理財務本部長兼 経理部長			
				平成22年4月	取締役執行役員経理財務本部長			
				平成24年6月	取締役常務執行役員経理財務本部 長、経営企画本部管掌			
				平成26年7月 平成27年6月	理事第二事業本部海外事業部長 監査役(現在)			
常勤監査役		澤田 芳明	昭和37年4月4日生	昭和60年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成24年3月 平成26年3月 平成28年3月 平成28年6月	日本生命保険相互会社入社 同社山形支社支社長 同社契約部部長 同社金融法人第一部部長 同社岡山支社支社長 同社関連事業部担当部長兼監査役 室 当社社外監査役(現在)			(注) 4
監査役		長岡 成之	昭和37年11月20日生	昭和60年4月 平成10年10月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. 出向 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系 化学品カンパニー新潟工場管理部 長兼財務経理センター経理グルー プ主席 同社総務人事センター総務グルー プマネージャー 同社天然ガス系化学品カンパニー 管理部長 同社経営企画部長 当社監査役(現在) 三菱瓦斯化学株式会社執行役員経 営企画部長(現在)	(注) 4		
監査役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和48年4月 昭和54年9月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成27年6月	弁護士登録 田辺総合法律事務所代表パート ナー(現在) 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会副理事長 日本弁護士連合会常務理事 三和シャッター工業株式会社(現 三和ホールディングス株式会社) 社外監査役 株式会社山武(現アズビル株式会 社)社外監査役 同社社外取締役(現在) 株式会社ミライトホールディング ス社外取締役 当社社外監査役(現在)	(注) 4		
計								76,785

- (注) 1 取締役 大野健二及び別府義史は、社外取締役であります。
2 監査役 澤田芳明及び田辺克彦は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役のうち山本均、長岡成之、田辺克彦の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。澤田芳明の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 5 当社は平成15年6月27日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次の10名であります。

役名及び職名	氏名
執行役員 第二事業本部高機能材事業部長、特販一部管掌、特販二部管掌	所 寿男
執行役員 総合技術本部長兼工場技術管理部長	田中 正行
執行役員 第二事業本部海外事業部長	山田 真司
執行役員 第二事業本部E P S事業部長	扇 晋哉
執行役員 総務人事本部人事部長	小川 誠
執行役員 総務人事本部総務部長、内部統制部担当	内田 浩介
執行役員 研究開発本部長兼鹿沼研究所長	矢挽 忠雄
執行役員 新事業開発室長兼新技術開発部長	内藤 真人
執行役員 第一事業本部建築土木資材事業部東日本建材統括部長	黒田 崇之
執行役員 物流資材本部長	石原 義久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念に掲げ、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただける経営を目指しています。

そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると考えています。

() 会社の機関の内容

当社は、定款において取締役会及び監査役会を置くこととしており、取締役及び監査役の定数をそれぞれ16名以内、4名以内と定めています。有価証券報告書提出日現在は、取締役12名、監査役4名の構成で運営しています。取締役会は、原則月1回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。また、取締役会を補完する機関として、代表取締役及び常務執行役員以上を定例メンバーとする経営会議を開催し、経営に関する重要事項について事前審議を行っています。さらに、業務執行システムとして執行役員制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより、業務執行の効率化を図っています。

以上、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率性、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しています。

() 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部統制部監査室（以下、監査室）が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う体制を整備しております。

- | |
|---|
| <p>1. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、当社及び当社子会社（以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという）共通の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」を定め、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。</p> <p>(2) 当社は、リスクコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修等を行う。</p> <p>(3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。</p> <p>(4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。</p> <p>2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>(1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。</p> <p>(2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。</p> <p>(3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。</p> <p>3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>(1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。</p> <p>(2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。</p> <p>(3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。</p> |
|---|

4. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
 - (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理及び指導等を行う。
 - (5) グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
 - (2) 当社は、当社の経営における自主性を確保するため、親会社との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結する。また、親会社との取引については、独立当事者間における取引条件と同等の水準を維持する等、適正性の確保に努める。
 - (3) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役等の職務を補助すべき使用人に関する事項
- (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒等については、監査役会と協議する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) 監査役は、当社及び各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。
 - (3) コンプライアンス相談窓口寄せられた当社グループの役職員からの通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
 - (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役等の監査が実質的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役等の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
- 当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

() 会計監査の状況

当社は金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社と同有限責任監査法人又は業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

平成29年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	井 出 正 弘	有限責任監査法人トーマツ
	永 山 晴 子	
	石 田 義 浩	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：7名 その他：11名

() コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に2回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

() 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

また、当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）並びに社外監査役及び非常勤監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

内部監査及び監査役監査について

() 内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、5名体制で当社及びグループ会社も対象とした定常的な監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。監査室の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っています。また、監査室は年間の内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果については都度監査役へ報告し、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

() 監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。4名の監査役は、独立性の高い社外監査役から、財務・経理に関する知見を有する者、化学業界に精通した監査役等、多方面の経験豊かな人材で構成されており、当社の経営に即した監査業務が行われています。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項に関しては、前述のとおり、その監査結果について監査室から都度報告を受け、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

提出会社の社外役員について

当社の社外役員は、社外取締役2名、社外監査役2名であり、経営の透明性、安全性の維持強化に努めています。

社外取締役である大野健二氏は、長年にわたり企業経営に携わった実績と経験を踏まえ、多角的な視点から取締役会において提言や助言をされています。同氏が平成27年6月まで在籍された株式会社日立物流と当社グループとの間に物流関連の取引はありますが、取引金額は僅少であります。また同氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役である別府義史氏は、グローバルな企業経営に携わってこられ、その豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただいております。同氏が平成28年6月まで在籍された三菱電機ロジスティクス株式会社と当社グループとの間に製品の販売等の取引はありますが、取引金額は僅少であります。また同氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役である澤田芳明氏は、日本生命保険相互会社より当社へ出向されています。同氏は同社において営業及び金融関係の部門を歴任され、その豊富な知識と経験を当社の監査業務に活かしていただいております。日本生命保険相互会社は、平成29年3月末現在において当社株式を243千株(所有割合0.77%)所有しているとともに、当社グループの資金調達先であり、平成29年3月期の借入残高は549百万円ですが、いずれにおいても当社と同社との間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏は当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

社外監査役である田辺克彦氏は、田辺総合法律事務所の代表パートナーであり、弁護士としての専門知識と経験を当社の監査業務に活かしていただいております。当社は、同法律事務所の田辺信彦弁護士と法律顧問契約を締結していますが、当社から同法律事務所への支払報酬額は僅少であります。また、田辺克彦氏は当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

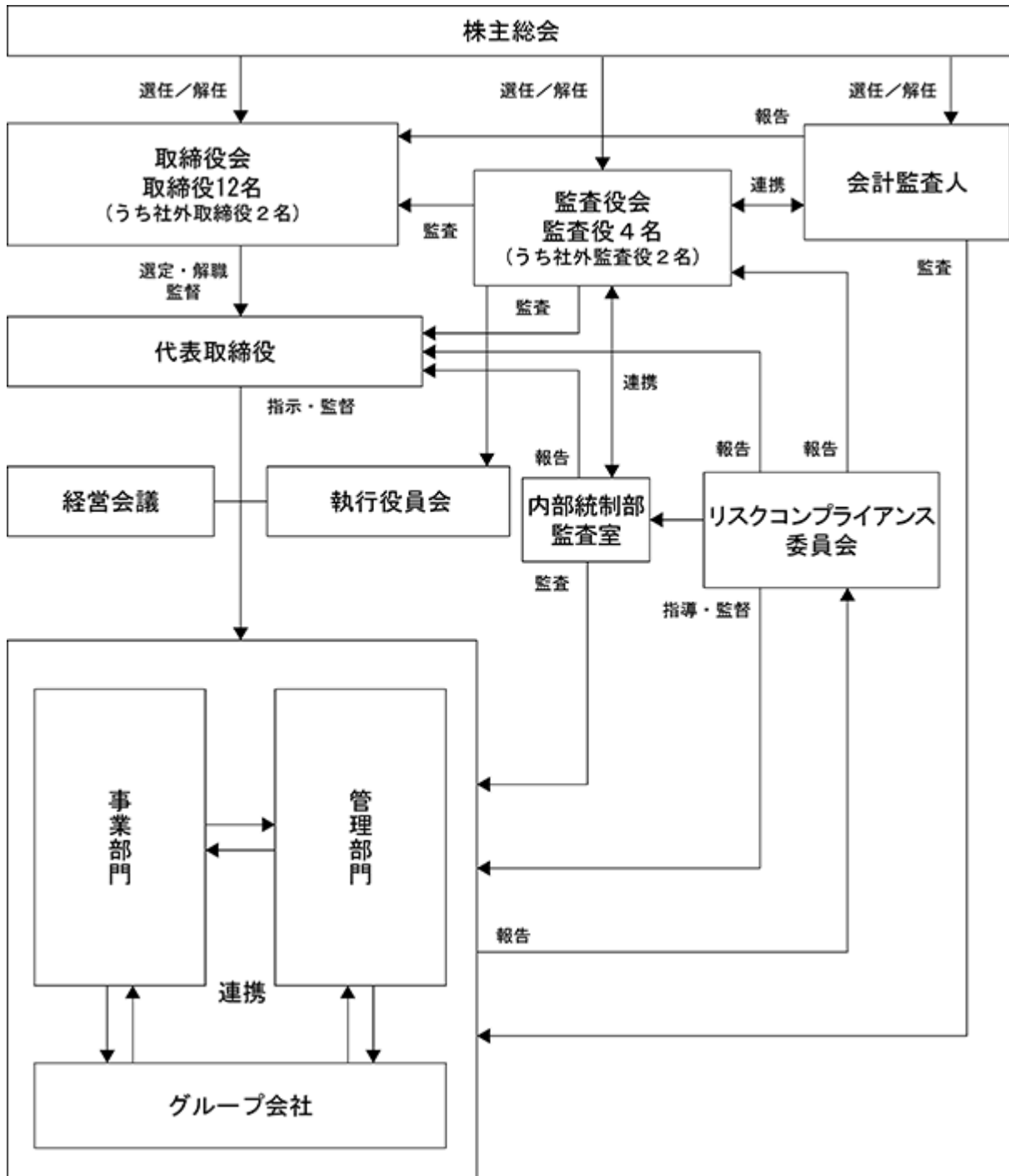
社外役員の独立性については、下記のとおり「社外役員独立性基準」を定め、この基準をもとに社外取締役、社外監査役を選任しています。社外取締役大野健二氏及び別府義史氏並びに社外監査役澤田芳明氏及び田辺克彦氏は、同基準に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

< 社外役員独立性基準 >

当社の社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有しないものと判断する。

1. 当該社外役員の配偶者または2親等内の親族が、現在または過去3年において、当社の親会社及び当社の親会社の子会社から成る企業集団に属する会社の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人として在職していた場合
2. 当該社外役員が、次のいずれかに該当する取引先等または当該取引先等が法人である場合における当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である場合
 - (1) 過去3年間の平均で当社の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）に行っている取引先
 - (2) 過去3年間の平均で当該取引先の年間連結売上高の2%以上の支払を、当社グループから受けた取引先
 - (3) 現在、当社グループが当社の連結総資産の2%以上に相当する金額を借り入れている借入先
3. 当該社外役員が、弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を受けている場合（報酬を受けている者が団体である場合には、当該団体に属する場合）
4. 当該社外役員が、当社の10%以上の議決権を有している株主（当該株主が法人である場合には、当該法人の取締役、監査役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人）である場合

以上の企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



提出会社の役員の報酬等

() 当期の役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	積立型 退任時報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	308	270	7	30	11
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	0		3
社外役員	36	34	2		5

- (注) 1 上記は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名にかかる報酬等及び員数を含めております。
- 2 上記の他、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を退任取締役1名に対し1百万円、退任監査役2名に対し11百万円を支給しております。なお、この金額は、過年度において記載した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
- 3 上記の他、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う打切り支給額として、取締役10名に対し総額119百万円、監査役2名に対し総額1百万円を各人の退任時に支払うこととしております。なお、この金額は、過年度において記載した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
- 4 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しております。

() 役員の報酬の額又はその算定方法の決定方針

取締役(非常勤取締役を除く。)の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬によって構成され、その一部を当社役員持株会に拠出しております(株式取得型報酬)。また、非常勤取締役及び監査役の報酬は、基本報酬である固定報酬によって構成されております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた取締役社長が、報酬諮問会議の答申を踏まえ、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度を考慮し、決定しております。また、各監査役の報酬は監査役の協議により、各人の貢献度を考慮し、決定しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 985百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	316	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	193	同上
イハラケミカル工業(株)	120,000	174	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	109	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	39	同上
日本コピカ(株)	21,000	10	同上
日本電気硝子(株)	15,405	8	同上
ダイナパック(株)	20,150	5	同上
(株)高速	6,200	5	同上
ヤマエ久野(株)	4,933	4	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	258	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	253	同上
イハラケミカル工業(株)	120,000	121	同上
日本コピカ(株)	21,000	13	同上
日本電気硝子(株)	17,941	12	同上
ヤマエ久野(株)	6,160	7	同上
(株)高速	6,200	6	同上
ダイナパック(株)	20,150	5	同上

(注) イハラケミカル工業(株)は、平成29年5月1日をもってクミアイ化学工業(株)を存続会社とした吸収合併(合併比率1:1.57)により消滅しております。これにより、同日付でクミアイ化学工業(株)の株式188,400株が割り当てられております。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	4		0	4	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	38		38	6
連結子会社				
計	38		38	6

(注) 当社の監査公認会計士等は、当連結会計年度より有限責任監査法人トーマツに異動しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJSP Plastics(Shanghai) Co.,LTD.他3社は、監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Certified Public Accountants LLP等に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第58期連結会計年度の連結財務諸表及び第58期事業年度の財務諸表 東邦監査法人

第59期連結会計年度の連結財務諸表及び第59期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました東邦監査法人は、平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任したものであります。

監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人がグローバルな監査体制を有していること等を総合的に勘案し、より効果的かつ効率的な監査を実施できるものと判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,003	13,436
受取手形及び売掛金	1 30,046	1 29,785
電子記録債権	2,909	2,765
有価証券	121	139
商品及び製品	6,534	6,310
仕掛品	891	779
原材料及び貯蔵品	4,044	4,398
未収入金	566	603
繰延税金資産	820	825
その他	1,032	1,374
貸倒引当金	298	209
流動資産合計	62,672	60,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,333	37,446
減価償却累計額	21,434	21,880
減損損失累計額	13	15
建物及び構築物（純額）	15,886	15,550
機械装置及び運搬具	73,864	74,303
減価償却累計額	58,393	58,870
減損損失累計額	151	142
機械装置及び運搬具（純額）	15,319	15,289
土地	14,476	14,451
リース資産	92	29
減価償却累計額	62	15
リース資産（純額）	30	14
建設仮勘定	1,630	2,406
その他	9,866	10,122
減価償却累計額	8,796	8,826
その他（純額）	1,069	1,295
有形固定資産合計	3 48,413	3 49,008
無形固定資産	934	977
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,833	2 1,650
長期貸付金	39	47
繰延税金資産	257	341
その他	1,336	1,471
貸倒引当金	350	554
投資その他の資産合計	3,116	2,957
固定資産合計	52,464	52,943
資産合計	115,136	113,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,520	9,298
電子記録債務	1,509	1,470
短期借入金	6,201	5,989
1年内返済予定の長期借入金	3 4,961	3 3,861
リース債務	13	14
未払金	2,805	2,688
未払法人税等	1,807	899
未払消費税等	599	421
賞与引当金	1,479	1,581
事業構造改善引当金	121	132
設備関係電子記録債務	76	38
設備関係未払金	1,336	841
資産除去債務	8	-
その他	2,452	2,429
流動負債合計	31,894	29,667
固定負債		
長期借入金	3 8,415	3 4,756
リース債務	7	22
繰延税金負債	642	697
役員退職慰労引当金	133	10
執行役員退職慰労引当金	30	-
事業構造改善引当金	185	16
退職給付に係る負債	549	134
資産除去債務	148	151
その他	632	915
固定負債合計	10,744	6,705
負債合計	42,638	36,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	45,267	51,336
自己株式	1,380	1,382
株主資本合計	67,420	73,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	239
為替換算調整勘定	68	1,694
退職給付に係る調整累計額	148	499
その他の包括利益累計額合計	469	955
非支配株主持分	4,607	4,245
純資産合計	72,497	76,778
負債純資産合計	115,136	113,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	114,904	109,048
売上原価	81,035	75,182
売上総利益	33,869	33,865
販売費及び一般管理費		
販売費	7,966	7,682
一般管理費	¹ 16,624	¹ 16,570
販売費及び一般管理費合計	² 24,590	² 24,252
営業利益	9,278	9,612
営業外収益		
受取利息	245	170
受取配当金	29	26
受取賃貸料	83	78
為替差益	-	41
持分法による投資利益	10	6
その他	292	318
営業外収益合計	661	642
営業外費用		
支払利息	155	111
売上割引	30	30
賃貸費用	38	36
為替差損	493	-
その他	121	43
営業外費用合計	839	221
経常利益	9,101	10,033
特別利益		
固定資産売却益	³ 14	³ 32
投資有価証券売却益	-	20
補助金収入	⁴ 301	-
特別利益合計	315	53
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 8	⁵ 4
固定資産除却損	⁶ 94	⁶ 69
減損損失	⁷ 21	-
事業構造改善費用	⁸ 541	-
特別損失合計	664	73
税金等調整前当期純利益	8,752	10,013
法人税、住民税及び事業税	3,176	2,592
法人税等調整額	456	66
法人税等合計	2,720	2,525
当期純利益	6,031	7,487
非支配株主に帰属する当期純利益	117	185
親会社株主に帰属する当期純利益	5,914	7,301

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	6,031	7,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	13
為替換算調整勘定	2,602	2,076
退職給付に係る調整額	132	350
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,751	1,739
包括利益	3,280	5,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,485	5,876
非支配株主に係る包括利益	204	127

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	40,253	1,378	62,409
当期変動額					
剰余金の配当			894		894
親会社株主に帰属する当期純利益			5,914		5,914
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,014	2	5,011
当期末残高	10,128	13,405	45,267	1,380	67,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	2,348	281	2,898	5,044	70,352
当期変動額						
剰余金の配当						894
親会社株主に帰属する当期純利益						5,914
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	2,279	132	2,428	437	2,866
当期変動額合計	16	2,279	132	2,428	437	2,145
当期末残高	252	68	148	469	4,607	72,497

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	45,267	1,380	67,420
当期変動額					
剰余金の配当			1,341		1,341
親会社株主に帰属する当期純利益			7,301		7,301
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,069	2	6,067
当期末残高	10,128	13,405	51,336	1,382	73,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252	68	148	469	4,607	72,497
当期変動額						
剰余金の配当						1,341
親会社株主に帰属する当期純利益						7,301
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	1,763	350	1,425	361	1,786
当期変動額合計	13	1,763	350	1,425	361	4,280
当期末残高	239	1,694	499	955	4,245	76,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,752	10,013
減価償却費	4,903	4,952
減損損失	21	-
事業構造改善費用	541	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	165	129
賞与引当金の増減額(は減少)	427	113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	337	410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	152
固定資産除売却損益(は益)	88	40
投資有価証券売却損益(は益)	-	20
受取利息及び受取配当金	274	197
補助金収入	301	-
支払利息	155	111
為替差損益(は益)	272	156
持分法による投資損益(は益)	10	6
売上債権の増減額(は増加)	438	719
たな卸資産の増減額(は増加)	835	219
仕入債務の増減額(は減少)	1,004	1,029
未払消費税等の増減額(は減少)	101	112
その他	231	84
小計	14,828	14,480
利息及び配当金の受取額	273	229
補助金の受取額	301	-
利息の支払額	153	138
事業構造改善費用の支払額	59	131
法人税等の支払額	1,340	3,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,849	10,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,341	6,236
固定資産の売却による収入	117	105
固定資産の除却による支出	16	39
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	20	170
定期預金の純増減額(は増加)	219	168
その他	4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,001	6,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,549	178
長期借入れによる収入	2,600	199
長期借入金の返済による支出	5,788	4,915
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	894	1,341
非支配株主への配当金の支払額	250	233
その他	22	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,907	6,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,408	2,351
現金及び現金同等物の期首残高	8,893	10,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7	22
現金及び現金同等物の期末残高	10,295	7,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったJSP International LTD.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー(株)、日本アクリエース(株)、JSP Foam Products Hong Kong LTD.

なお、日本スチレンペーパー(株)及び日本アクリエース(株)は、現在営業活動を行っておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

山陰化成工業(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

事業構造改善引当金

生産拠点等の閉鎖等に伴い見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「売上割引」及び「貸貸費用」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」190百万円は、「売上割引」30百万円、「貸貸費用」38百万円、「その他」121百万円に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員及び執行役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年4月11日開催の取締役会において、役員及び執行役員退職慰労金制度を平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議するとともに、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、同総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これらにより、当該打ち切り支給額の未払い分137百万円を「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」から取り崩し、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	46百万円	9百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	226百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
担保資産				
建物	814百万円	(554百万円)	786百万円	(534百万円)
機械装置	61	(61)	31	(31)
土地	2,914	(2,600)	2,914	(2,600)
計	3,789	(3,216)	3,732	(3,166)
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	(百万円)	46百万円	(百万円)
長期借入金	312	(200)	265	(200)
計	359	(200)	312	(200)

上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	54百万円	38百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,034百万円	2,178百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売運賃	6,674百万円	6,475百万円
保管費	592	606
給料手当及び賞与	5,812	5,788
賞与引当金繰入額	604	659
減価償却費	559	542
賃借料	646	625
研究開発費	2,034	2,178

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	31百万円
その他		1
計	14	32

4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
補助金収入	301百万円	百万円

前連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援によるものであります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2	4
その他	0	0
計	8	4

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	67	33
その他	4	2
計	94	69

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
フランス(ピカルディー)	製造設備	機械装置	14
栃木県鹿沼市	製造設備	ソフトウェア	6
合 計			21

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存の関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として21百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、フランスの製造設備の正味売却価額は売却見込価額を使用し、栃木県鹿沼市の製造設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

8 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

在ドイツ欧州孫会社の工場閉鎖の決定及び在ブラジル子会社の工場統合に伴い、減損損失120百万円、設備撤去費用50百万円、特別退職金及び特別退職金の引当金繰入額369百万円を事業構造改善費用として計上しております。

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
ドイツ（パウデン・ビュルテンベルク州）	製造設備	機械装置等	66
ブラジル（サンパウロ州）	製造設備	機械装置等	54
合 計			120

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については、工場閉鎖及び工場統合の決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ドイツの製造設備の正味売却価額は売却見込価額を使用し、ブラジルの製造設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23百万円	1百万円
組替調整額		20
税効果調整前	23	22
税効果額	6	9
その他有価証券評価差額金	16	13
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,602	2,076
退職給付に係る調整額		
当期発生額	287	394
組替調整額	85	108
税効果調整前	201	502
税効果額	69	152
退職給付に係る調整額	132	350
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,751	1,739

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,900	1,072		1,601,972

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	447	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	745	25	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,601,972	808		1,602,780

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	745	25	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	596	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	894	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,003百万円	13,436百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,829	5,640
有価証券	121	139
流動資産その他に含まれる 現金同等物(注)		29
現金及び現金同等物	10,295	7,965

(注) 親会社(三菱瓦斯化学株)がグループ会社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

無形固定資産

提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	133百万円	134百万円
1年超	333	272
合計	467	407

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、また、外貨建の借入金に係る為替変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,003	16,003	
(2) 受取手形及び売掛金	30,046	30,046	
(3) 電子記録債権	2,909	2,909	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,162	1,162	
資産計	50,122	50,122	
(1) 支払手形及び買掛金	8,520	8,520	
(2) 電子記録債務	1,509	1,509	
(3) 短期借入金	6,201	6,201	
(4) 長期借入金	13,377	13,415	37
負債計	29,607	29,645	37
デリバティブ取引() 1, 2	(16)	(16)	

() 1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,436	13,436	
(2) 受取手形及び売掛金	29,785	29,785	
(3) 電子記録債権	2,765	2,765	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,013	1,013	
資産計	47,000	47,000	
(1) 支払手形及び買掛金	9,298	9,298	
(2) 電子記録債務	1,470	1,470	
(3) 短期借入金	5,989	5,989	
(4) 長期借入金	8,618	8,650	32
負債計	25,377	25,410	32
デリバティブ取引() 1, 2	(0)	(0)	

() 1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	792	776

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	16,003	
受取手形及び売掛金	30,046	
電子記録債権	2,909	
合計	48,959	

当連結会計年度(平成29年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	13,436	
受取手形及び売掛金	29,785	
電子記録債権	2,765	
合計	45,987	

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,201					
長期借入金	4,961	3,845	2,811	1,449	310	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,989					
長期借入金	3,861	2,878	1,516	360		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	930	585	345
小計	930	585	345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109	119	9
小計	109	119	9
合計	1,040	704	335

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額565百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	873	560	312
小計	873	560	312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	139	139	
小計	139	139	
合計	1,013	700	312

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額550百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
その他	4,991		
合計	4,991		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	170	20	
その他	4,629		
合計	4,800	20	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	363		26	26
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	482		10	10
合計		845		16	16

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	340		4	4
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払タイバーツ	582		3	3
合計		922		0	0

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として各社の個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	6,800	4,060	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,060	2,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,019百万円	7,992百万円
勤務費用	507	478
利息費用	89	89
数理計算上の差異の発生額	168	1
退職給付の支払額	430	351
その他	25	32
退職給付債務の期末残高	7,992	8,174

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	8,166百万円	7,845百万円
期待運用収益	95	116
数理計算上の差異の発生額	453	393
事業主からの拠出額	485	454
退職給付の支払額	430	348
その他	17	19
年金資産の期末残高	7,845	8,441

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	364百万円	403百万円
退職給付費用	81	50
退職給付の支払額	42	52
退職給付に係る負債の期末残高	403	401

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,992百万円	8,174百万円
年金資産	7,845	8,441
	146	267
非積立型制度の退職給付債務	403	401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549	134
退職給付に係る負債	549	505
退職給付に係る資産		370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549	134

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	507百万円	478百万円
利息費用	89	89
期待運用収益	95	116
数理計算上の差異の費用処理額	61	83
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	81	50
確定給付制度に係る退職給付費用	668	610

(注) 前連結会計年度において、上記の他、在外連結子会社の工場閉鎖等に伴い、特別退職金の引当金繰入額307百万円、特別退職金62百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	24百万円	24百万円
数理計算上の差異	226	478
合計	201	502

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	14百万円	10百万円
未認識数理計算上の差異	231	707
合計	216	717

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	54%	52%
債券	31	34
一般勘定	7	7
現金及び預金	4	4
その他	4	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として1.163%	主として1.163%
長期期待運用収益率	主として1.163%	主として1.500%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度229百万円、当連結会計年度187百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	406百万円	435百万円
貸倒引当金	107	101
減価償却費	23	25
未払事業税及び未払事業所税	116	72
棚卸資産未実現利益	71	129
退職給付に係る負債	172	52
役員退職慰労引当金	41	3
執行役員退職慰労引当金	9	
関係会社株式評価損	36	36
投資有価証券評価損	39	39
ゴルフ会員権評価損	20	20
繰越欠損金	574	550
その他	508	589
繰延税金資産小計	2,128	2,059
評価性引当額	574	460
繰延税金資産合計	1,553	1,599
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	698	744
その他有価証券評価差額金	86	73
合併受入資産評価差額	77	77
その他	256	233
繰延税金負債合計	1,118	1,129
繰延税金資産の純額	435	469

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割等	0.4	0.3
研究開発特別税額控除	1.3	1.4
在外連結子会社の投資優遇税制	2.3	2.5
連結子会社の利益に対する税率差	4.1	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
評価性引当額	2.3	0.1
その他	1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	25.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ピース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,289	70,865	109,155	5,749	114,904		114,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	359	1,191	223	1,415	1,415	
計	39,121	71,225	110,346	5,973	116,319	1,415	114,904
セグメント利益	2,755	7,436	10,192	17	10,210	931	9,278
セグメント資産	39,216	72,607	111,824	3,798	115,622	485	115,136
その他の項目							
減価償却費	1,397	3,432	4,829	28	4,857	30	4,887
のれんの償却額		16	16		16		16
持分法適用会社への 投資額		203	203		203		203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,136	3,949	6,085	47	6,132	47	6,180

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 931百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 928百万円とセグメント間取引消去 2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産321百万円とセグメント間取引消去 807百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額30百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,929	65,354	103,284	5,764	109,048		109,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	409	1,229	207	1,436	1,436	
計	38,749	65,763	104,513	5,971	110,485	1,436	109,048
セグメント利益	3,045	7,376	10,422	148	10,570	958	9,612
セグメント資産	37,459	72,593	110,052	3,565	113,618	466	113,151
その他の項目							
減価償却費	1,621	3,137	4,758	29	4,788	149	4,937
のれんの償却額		14	14		14		14
持分法適用会社への 投資額		211	211		211		211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439	4,481	5,921	18	5,939	48	5,987

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 963百万円とセグメント間取引消去 5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 466百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産369百万円とセグメント間取引消去 836百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
67,040	20,947	9,458	17,365	92	114,904

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アメリカへの売上高に分類した額のうち、米国への売上高は13,822百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
32,153	8,054	2,607	5,597	48,413

(注) アメリカにおける有形固定資産の額のうち、米国に所在している有形固定資産は5,880百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
66,646	18,906	8,457	14,891	146	109,048

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アメリカへの売上高に分類した額のうち、米国への売上高は13,002百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
31,843	8,005	3,177	5,981	49,008

(注) アメリカにおける有形固定資産の額のうち、米国に所在している有形固定資産は5,679百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
減損損失		142	142		142		142

(注) 上記のうち、120百万円は事業構造改善費用に含めて計上しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		16	16		16		16
当期末残高		97	97		97		97

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		14	14		14		14
当期末残高		78	78		78		78

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00		広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	24	未払金	1

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱新日本日廣の議決権は、当社取締役斉藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00		広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	28	未払金	5

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱新日本日廣の議決権は、当社取締役斉藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三菱瓦斯化学株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,277.32円	2,433.10円
1株当たり当期純利益	198.40円	244.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,914	7,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,914	7,301
普通株式の期中平均株式数(株)	29,811,883	29,811,212

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,201	5,989	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,961	3,861	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務	13	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,415	4,756	0.64	平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	22		平成34年2月22日
その他有利子負債 営業保証金(1年超)	95	103	0.23	
合計	19,694	14,749		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,878	1,516	360	
リース債務	12	6	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,835	54,587	81,952	109,048
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	2,213	5,022	8,167	10,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	1,700	3,820	6,251	7,301
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	57.05	128.16	209.72	244.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	57.05	71.11	81.56	35.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913	1,474
受取手形	3,707	3,475
電子記録債権	2,469	2,348
売掛金	3 14,446	3 14,345
商品及び製品	3,342	3,349
仕掛品	282	236
原材料及び貯蔵品	1,636	1,819
前払費用	255	264
短期貸付金	3 2,490	3 2,215
未収入金	3 2,244	3 2,223
繰延税金資産	531	531
その他	0	2
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	34,318	32,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,367	8,078
構築物	1,624	1,547
機械及び装置	5,752	5,705
車両運搬具	4	6
工具、器具及び備品	421	441
土地	11,135	11,135
リース資産	9	11
建設仮勘定	522	705
有形固定資産合計	1, 2 27,837	1, 2 27,630
無形固定資産		
ソフトウェア	142	173
リース資産	1	-
その他	68	77
無形固定資産合計	212	251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181	985
関係会社株式	12,759	12,759
関係会社出資金	1,744	1,744
長期貸付金	3 349	3 326
長期前払費用	144	78
その他	340	340
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	16,514	16,229
固定資産合計	44,564	44,111
資産合計	78,882	76,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,273	1,200
買掛金	3 5,707	3 6,096
短期借入金	3 7,412	3 7,385
1年内返済予定の長期借入金	4,915	3,798
リース債務	7	4
未払金	3 2,102	3 2,125
未払費用	3 251	3 268
未払法人税等	1,075	372
未払消費税等	417	235
預り金	52	53
賞与引当金	1,033	1,100
設備関係電子記録債務	51	23
設備関係未払金	3 1,245	765
資産除去債務	8	-
その他	50	176
流動負債合計	25,605	23,607
固定負債		
長期借入金	1 8,302	1 4,504
リース債務	3	7
繰延税金負債	84	5
退職給付引当金	140	210
役員退職慰労引当金	123	-
執行役員退職慰労引当金	30	-
資産除去債務	123	126
その他	180	473
固定負債合計	8,989	5,328
負債合計	34,595	28,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	13,073	16,278
利益剰余金合計	21,935	25,140
自己株式	1,380	1,382
株主資本合計	44,089	47,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	164
評価・換算差額等合計	198	164
純資産合計	44,287	47,456
負債純資産合計	78,882	76,393

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	52,220	50,993
商品売上高	4,542	4,776
その他の営業収入	591	549
売上高合計	1 57,354	1 56,319
売上原価		
製品売上原価	37,835	35,530
商品売上原価	3,755	3,930
売上原価合計	1 41,590	1 39,461
売上総利益	15,763	16,858
販売費及び一般管理費		
販売費	4,781	4,813
一般管理費	8,803	9,303
販売費及び一般管理費合計	2 13,585	2 14,117
営業利益	2,178	2,741
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	2,152	2,609
受取賃貸料	266	262
その他	256	165
営業外収益合計	1 2,689	1 3,048
営業外費用		
支払利息	117	82
売上割引	30	30
為替差損	38	83
賃貸費用	219	227
その他	60	15
営業外費用合計	1 465	1 439
経常利益	4,401	5,350
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1
投資有価証券売却益	-	20
補助金収入	4 301	-
特別利益合計	301	22
特別損失		
固定資産売却損	5 2	-
固定資産除却損	6 83	6 43
特別損失合計	86	43
税引前当期純利益	4,616	5,328
法人税、住民税及び事業税	1,134	846
法人税等調整額	232	63
法人税等合計	902	782
当期純利益	3,714	4,546

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	10,253	19,115
当期変動額							
剰余金の配当						894	894
当期純利益						3,714	3,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,820	2,820
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	13,073	21,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,378	41,271	191	191	41,463
当期変動額					
剰余金の配当		894			894
当期純利益		3,714			3,714
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	2	2,817	6	6	2,824
当期末残高	1,380	44,089	198	198	44,287

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	13,073	21,935
当期変動額							
剰余金の配当						1,341	1,341
当期純利益						4,546	4,546
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						3,204	3,204
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	16,278	25,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,380	44,089	198	198	44,287
当期変動額					
剰余金の配当		1,341			1,341
当期純利益		4,546			4,546
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33	33	33
当期変動額合計	2	3,202	33	33	3,169
当期末残高	1,382	47,291	164	164	47,456

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金融債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「為替差損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」98百万円は、「為替差損」38百万円、「その他」60百万円に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員及び執行役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年4月11日開催の取締役会において、役員及び執行役員退職慰労金制度を平成28年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議するとともに、執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、同総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これらにより、当該打ち切り支給額の未払い分137百万円を「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」から取り崩し、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保資産		
建物	554百万円	534百万円
機械及び装置	61	31
土地	2,600	2,600
計	3,216	3,166
担保付債務		
長期借入金	200百万円	200百万円
計	200	200

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	51,818百万円	52,812百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,714百万円	6,454百万円
長期金銭債権	328	302
短期金銭債務	2,858	2,759

4 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
JSP Plastics(Wuhan) Co.,LTD.	百万円	423百万円
JSP Plastics(Dongguan) Co.,LTD.	156	228
JSP Plastics(Wuxi) Co.,LTD.		191
JSP モールディング(株)	110	100
JSP International Group LTD.	639	69
JSP Foam Products PTE.LTD.	33	4
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	127	
JSP International S.A.R.L.	20	
従業員	54	38
計	1,141	1,056

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,525百万円	5,546百万円
仕入高	1,690	1,730
外注加工費	4,389	4,158
営業取引以外の取引高	3,033	3,088

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売運賃	4,182百万円	4,227百万円
給料手当及び賞与	2,244	2,390
賞与引当金繰入額	425	467
減価償却費	265	274
研究開発費	1,873	1,990

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	百万円	1百万円

4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
補助金収入	301百万円	百万円

前事業年度の「補助金収入」は、企業立地支援によるものであります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	2百万円	百万円
その他	0	
計	2	

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	19百万円	6百万円
構築物		23
機械及び装置	57	11
その他	6	1
計	83	43

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
子会社株式	12,683	12,683
関連会社株式	75	75

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	11百万円	11百万円
未払事業税	87	51
賞与引当金	319	340
一括償却資産	17	17
退職給付引当金	42	64
役員退職慰労引当金	38	
執行役員退職慰労引当金	9	
長期未払金		55
投資有価証券評価損	26	26
関係会社株式評価損	66	66
ゴルフ会員権評価損	15	14
資産除去債務	40	38
その他	102	149
繰延税金資産小計	778	837
評価性引当額	164	164
繰延税金資産合計	613	672
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65	46
合併受入資産評価差額	77	77
資産除去債務に対応する除去費用	22	21
その他	1	1
繰延税金負債合計	166	146
繰延税金資産の純額	446	526

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.6	14.3
住民税均等割等	0.6	0.5
研究開発特別税額控除	2.4	2.6
租税特別措置法上の特別税額控除	1.2	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
評価性引当額	0.7	0.0
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	14.7

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	20,364	193	25	481	20,533	12,454
	構築物	3,888	66	391	142	3,563	2,016
	機械及び装置	39,527	1,352	653	1,392	40,226	34,520
	車両運搬具	115	4	0	2	119	113
	工具、器具及び 備品	4,056	243	163	222	4,135	3,694
	土地	11,135				11,135	
	リース資産	44	8	29	6	22	11
	建設仮勘定	522	612	429		705	
	計	79,655	2,482	1,694	2,249	80,443	52,812
無形固定資産	ソフトウェア	270	91	48	60	314	140
	リース資産	16		16	1		
	その他	74	12	0	3	86	9
	計	361	104	65	65	400	149

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 四日市第二工場 発泡ポリオレフィン製造設備の増設 151百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10	4	5	9
賞与引当金	1,033	1,100	1,033	1,100
役員退職慰労引当金	123		123	
執行役員退職慰労引当金	30		30	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.co-jsp.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回)

(注) 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第58期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第58期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第59期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月5日 関東財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月7日 関東財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月7日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 JSP)
取締役会 御中

平成29年 6月29日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月10日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 JSP)
取締役会 御中

平成29年 6 月29日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月10日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。